

平成30年度「科学技術振興に関する地域懇談会」開催結果

1 目的

道内6地域において、産学官金等の関係者による意見交換を開催することで、情報共有や地域のニーズの把握を行い、関連施策の立案や推進、各種競争的資金の獲得に活用するなどし、地域の取組を促進する。

2 参集範囲

- ◆地域における産学官金等の関係者
企業・関係団体、大学・高専等、金融機関、公設試、市町村、道(振興局・本庁)
- ◆当該地域の北海道科学技術審議会委員が座長

3 内容

H30年度においては、地域ごとにテーマを設定し、外部の専門家や国の機関などによる講話や施策紹介のほか、参画機関から地域の取組事例について報告などを行い、地域における課題の解決に向けた方策や、今後の連携の在り方などについて意見交換

4 開催日程・場所等

地域	日時	開催場所	座長(審議会委員)
函館	7月18日(水) 15:00~17:00	渡島総合振興局	美馬委員(はこだて未来大学 教授)
室蘭 ・ 苫小牧	7月17日(火) 15:00~17:00	室蘭テクノセンター	那須委員(室蘭工業大学 地(知)の拠点 推進室長)
旭川	10月12日(金) 15:00~17:00	旭川信用金庫本店	高井委員(旭川医科大学 副学長)
北見 ・ 網走	8月17日(金) 15:00~17:00	北見芸術文化ホール	内島委員(北見工業大学 社会連携推進 センター 准教授)
十勝	8月23日(木) 15:00~17:00	とかちプラザ	井上委員(帯広畜産大学 副学長)
釧路	8月28日(火) 15:00~17:00	釧路教育局	中村委員(釧路公立大学 地域経済研究 センター長)

平成30年度 科学技術振興に関する函館地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年7月18日(水) 15:00~17:00
 (2) 場 所 渡島総合振興局 会議室

2 テーマ等

【検討テーマ】

- AI・IoT等先端技術の事業化に向けた産学官金連携による競争的資金の獲得について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ~科学技術振興室
 □施策紹介 「IoT・AIに関する経済産業省の支援制度及び取組事例について」
 ~北海道経済産業局地域経済部産業技術課 田中 博之 氏
 □事例紹介 「地方都市における産学官連携AI・IoT拠点の確立」
 ~公立はこだて未来大学 教授 田柳 恵美子 氏 (参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	公立はこだて未来大学 教授	美馬 のゆり
学	公立はこだて未来大学 社会連携センター長・教授	田柳 恵美子
学	北海道大学大学院水産科学研究院 助教	高橋 勇樹
学	北海道教育大学函館校 教授	松浦 俊彦
学	函館工業専門学校 教授	濱 克己
支援	函館地域産業振興財団 研究開発部長	吉野 博之
支援	函館国際水産・海洋都市推進機構 連携研究員補佐	申 東煥
研究	道総研道南農業試験場研究部 研究主幹	小野寺 政行
研究	道総研函館水産試験場研究部 研究主幹	西田 芳明
産業	函館商工会議所 中小企業支援所長	永沢 大樹
企業	(株)エスイーシー情報通信事業本部 副本部長	大倉 義孝
金融	北洋銀行函館中央支店 渉外課長	竹内 基樹
金融	道南うみ街信用金庫企業支援部 支援課長	池田 秀生
行政	函館市経済部経済工業振興課 企業立地担当課長	田中 麻衣子
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室 参事	宗万 正樹
事務局	北海道渡島総合振興局産業振興部地域産業担当部長	津村 健
事務局	北海道渡島総合振興局産業振興部商工労働課長	横山 崇裕

4 主な意見等

【産学官金連携等】

- 水産業におけるAI、ICTの導入には、「資源管理」が関わってくる。AI等を導入することで、設備投資分がペイできるのか、20年後、30年後漁獲量がどうなるのかまで含めて考える必要がある。
- 道南圏の酪農家ではIT系の機器を活用しているところはほぼない。中小向けに助成金を活用して製品を作っても、事業として成り立たない。
- 金融機関では、AIなど専門的な分野について、顧客から相談を受けた際に対応できる人材が少ないのが課題だと感じている。
- 昨年度、経産省の事業で水産加工業者の課題解決にAIを活用できないか調査を行った。大手企業で製造している機器に、必要なAI機能を組み込めないかを話し合ったがコストの問題もあり断念した。道南地域の水産加工業は多種少量生産で、一部の加工に必要な機器への投資も難しい。
- 人口減少、企業の後継や問題など、将来、金融機関によって厳しい経営環境が予想される。人口減少は働き手が減るということなので、機械化を有効活用し、効率化を図るなど、事業継続についての検討が必要。
- 他国にどう対抗していくかを考えて開発していかななくてはいけない。いいものだけ高いものだから買ってもらえないではなく、たくさん買ってもらって安くできるAIの開発事業に取り組んでいる。
- 函館市内に誘致した企業は、教育機関と連携し、自分達の持つ技術を活用して函館に貢献できることをやりたいと考えているが、AIという専門分野でどうマッチングさせて行くか、自分達の知識不足もあり、企業の思いに応え切れていない。
- 懇談会の場などでこれからオール函館というチームを組んで進めていくときに、30代、40代の人にも積極的に参加していただきたい。道や市には引き続き、懇談会の場、勉強の場を作っていただきたい。
- 広大な本道の一つとして見るのには無理がある。農業についても、大規模畑作を行っている十勝と、小規模で野菜栽培を行う函館では全く性格が異なるものであり、AI等の導入に当たっては、こうした地域の特性を踏まえる必要がある。

【人材育成・確保】

- 人材育成においては、ものづくりやロボットにAIの教育を上積みしていく必要がある。企業から講義をしてもらったり、ワークショップを行ったり、連携して一緒にやっていきたい。
- 無料で学べるオンライン大学講座の中にはデータサイエンスのコースもあるので、登録すれば自分で勉強できる。自分達から積極的に学んでいく姿勢は必要。

平成30年度 科学技術振興に関する室蘭・苫小牧地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年7月18日(水) 15:00~17:00
 (2) 場 所 室蘭テクノセンター 研修室

2 テーマ等

【検討テーマ】

■ものづくり分野における付加価値や生産性の向上・競争力の強化について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ~科学技術振興室
 □事例紹介 ①「室蘭市の航空機産業への参入に向けた企業支援の取組について」
 ~室蘭市経済部産業振興課 主幹 宮崎 清和 氏(参画機関)
 ②「苫小牧市及び近隣地域における金型技術について」
 ~苫小牧市テクノセンター 館長 桃野 正 氏(参画機関)
 ~松江エンジニアリング(株) 常務取締役 犬塚 俊貴 氏(参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	室蘭工業大学 地(知)の拠点推進室 室長	那須 守
学	室蘭工業大学 地域共同研究開発センター長	吉成 哲
支援	室蘭テクノセンター 専務理事	松村 隆三
支援	室蘭テクノセンター 事務局次長	小笠原 光敏
支援	道央産業振興財団エリアマネージャー	中西 玄一
支援	苫小牧市テクノセンター 館長	桃野 正
産業	苫小牧商工会議所 事務局長	末松 仁
産業	苫小牧商工会議所 担当係長	大場 達矢
企業	(株)キメラ 代表取締役	藤井 徹也
企業	松江エンジニアリング(株) 常務取締役	犬塚 俊貴
金融	室蘭信用金庫 産業振興室 室長	高木 創
金融	苫小牧信用金庫 業務推進部 主席推進役	鈴木 康之
行政	室蘭市経済部産業振興課 主幹	宮崎 清和
行政	苫小牧市産業振興部企業振興課 課長	力山 義雄
行政	苫小牧市産業振興部企業振興課 主査	鎌田 真行
事務局	北海道経済部科学技術振興室 参事	宗万 正樹
事務局	北海道経済部科学技術振興室 主幹	眞鍋 知広
事務局	北海道胆振総合振興局産業振興部長	横山 諭
事務局	北海道胆振総合振興局商工労働観光課長	吉田 光幸

4 主な意見等

【産学官金連携等】

- ものづくり産業が縮小していく中で、航空機産業という新たな分野に取り組むことで、室蘭地域の地場企業が新たな付加価値の高い産業に転換することを目標として取り組んでいる。
- 金型に関しては、大企業との繋がりが強いという苫小牧地域の特性から、企業が秘匿部分を囲い込むことが、道内では最も強いと感じており、企業が自社の技術を見せたくないため、金型研究会への参加を拒む企業もあり、横のつながりの実現が難しい。
- 大学の教員のシーズを紹介し、企業に上手く使ってもらえるような宣伝が足りないと感じており、努力していきたい。
- 地域の企業にどんな技術力があるのかを、ホームページに動画でアップすることによりビジネスマッチングにつなげる補助金を創設した。
- 付加価値生産性の向上は、会社の屋台骨を支える上での重要なファクターである。付加価値生産性の向上のほか、新事業分野の開拓に向けた技術開発について、意識して取り組んでいる。
- 地域に立地する既存の会社と似たような分野の会社を誘致することが多いが、それだとパイを増やすことにはなるが、新しい付加価値は生まれない。苫東に、航空関連の会社をどんどん誘致するとか、思い切って行政も費用負担して、資金を投入することが最も有効であると思う。

【人材育成・確保】

- 若い人が企業に長く定着するよう、地域の新入社員向けに合同の研修を行い、室蘭地域のものづくり企業の紹介、社会人としての基礎知識、社会人になってからのお金の管理などを学ぶ場を設けている。
- 現在、理系の学生は金融機関にとっても重要な人材となっている。苫小牧高専の学生も数多く苫小牧信金に就職している。金融機関にとっては、高専のみならず、室蘭工大の学生も必要とする人材。

平成30年度 科学技術振興に関する旭川地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年10月12日(金) 15:00~17:00
 (2) 場 所 旭川信用金庫本店 会議室

2 テーマ等

【検討テーマ】

- 地域資源を活かしたイノベーションの創出について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ~科学技術振興室
 □施策紹介 『ロボット実証施設』及び『IoT製品開発支援拠点』の整備について
 ~道総研産業技術研究本部 工業試験場 副場長 星 昌浩 氏
 □事例紹介 「地域における企業支援の取組事例について」
 ~(一財)旭川産業創造プラザ グループリーダー 中川 敏史 氏(参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	旭川医科大学 副学長	高井 章
学	旭川大学経済学部 教授	江口 尚文
学	名寄市立大学 コミュニティケア教育研究センター長	結城 佳子
支援	(一社)旭川ウェルビーイング・コンソシアム 統括コーディネーター	竹中 英泰
研究	道総研上川農業試験場 研究部長	浅山 聡
研究	道総研北方建築総合研究所企画調整部長	古屋 剛
行政	旭川市経済観光部産業振興課	後藤 哲憲
支援	旭川市工業技術センター 所長	村尾 剛行
金融	旭川信用金庫 地域振興部部長	荒山 恭一
企業	(有)滝田木材 代表取締役	瀧田 勝彦
産	北海道商工会連合会道北支所 主任	柳田 拓也
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興 参事	宗万 正樹
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室 主幹	佐藤 元
事務局	北海道上川総合振興局産業振興部地域産業担当部長	和田 幸二
事務局	北海道上川総合振興局産業振興部商工労働観光課長	工藤 和浩

4 主な意見等

【産学官金連携等】

- 知的障がいのある方の働く場がないという話を聞くが、スムーズに働くことができるよう、工夫した機械があれば、採用側と障がいを持つ方々双方のニーズに応えられるので、そういった取組を進めてほしい。
- 農業分野では、農作物の育成診断にドローンの画像を活用。画像診断をするためには、画像を撮る技術、情報を解析する技術、それらを通信として送る技術が必要だが、それぞれ分野が違うので、画像処理と通信双方が連携して取り組んで、実用技術が確立すれば農協や農業者も活用していけるはず。
- ものづくりの様々な分野で、企業は発注先として、どこに頼めば良いのか、なかなか把握ができていない。また、企業自身、普段なにげに使っている、自らの優れた技術を認識していないことが多い。このため、昨年度から分野別に、市内で優れた技術を有する企業を紹介していくため、企業ガイドブックを作成している。
- 北海道にもこうした優れた技術があるということを道内のみならず、全国に向けて発信、アピールできると良い。
- トランスレーショナル・リサーチ拠点形成ネットワークに取り組んできたが、今後はネットワークづくりの次の段階、大学が自立して、大学発で色々な役に立つ発見、発明を社会に送り出していくことを考えている。
- 地産地消の「ラーメン甲子園」の取組はすばらしいと思うが、今後は、地元産小麦のみならず、製粉も地元で行うなど、加工まで一括して上川管内でできると良いと思う。

【人材育成・確保】

- 現場に根ざしたロボット導入に当たっては、技術面では大学でもサポートできるのであるが、現場の様々な状況を把握する必要があり、Sier の育成が求められている。
- 高専生、工業系の高校生を対象に、ロボット導入の担い手になり得る人材の確保に向け、インターンシップ事業に取り組んでいる。今後、対象学生を市外に拡大することを検討していきたい。
- 下川町振興公社と連携し、森林資源を活用したものづくり、プロダクツの開発を進めている。子どものものづくり体験、森林体験に学生をボランティアスタッフとして関わらせ、教育、研究の質的な向上につなげていく取組を行っている。

平成30年度 科学技術振興に関する北見・網走地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年8月17日(金) 15:00~17:00
 (2) 場 所 北見芸術文化ホール 中練習室

2 テーマ等

【検討テーマ】

■地域ビジネスの課題解決に向けた産学官金等連携の推進について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ～科学技術振興室
- 講 話 「中小企業・地域活性化を目指してー川崎における産学・産産連携モデルー」
 ～(公財)川崎市産業振興財団/医療イノベーションセンター 管理部長 櫻井 亨 氏
- 事例紹介 「北見・網走地域における産学官金連携の取組事例について」
 ～(一社)北見工業技術センター運営協会事業支援課長 進藤 寛弥 氏
 (参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	北見工業大学社会連携推進センター 准教授	内島 典子
学	東京農業大学生物産業学部 教授	吉田 穂積
学	日本赤十字北海道看護大学 教授	根本 昌宏
支援	(一社)北見工業技術センター運営協会 事業支援課長	進藤 寛弥
支援	(公財)オホーツク地域振興機構研究 課長	武内 純子
産	北見商工会議所 事務局長	渡邊 伸一
産	網走商工会議所 総務課長	白濱 敏
企業	(株)システムサプライ 代表取締役	門脇 武一
企業	(株)倉本鉄工所 代表取締役	倉本 真
金融	網走信用金庫 地域振興支援課長	小林 寿明
行政	北見市商工観光部 工業振興課長	長瀬 和幸
行政	北見市商工観光部 工業振興課産学官連携係長	川西 康裕
行政	網走市観光商工部 商工労働課長	田口 徹
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室参事	小林 靖幸
事務局	北海道オホーツク総合振興局産業振興部長	牧野 充

4 主な意見等

【産学官金連携等】

- 産学官金の情報共有の場においても、それぞれの事業展開があり、なかなか共有した行動にはなっていない。お互いが進めている事業の中身のことを知ると補完し合えることがあるかも知れない。本音で話ができる場面をもっと作っていかなくてはならない。
- プレーヤーとして核となる人間が必要だと感じた。
行政としてどこまで関わり、踏み込んでいけるのかとジレンマを感じながら取り組んでいる。
- ものは作ったけれど売れるものが作れるかというのが問題。
- オホーツクならオホーツクという地域ビジョンを合意形成する場を設け、そこで企業、行政、支援機関がどうしていくかというプラン作りをし、道の方針と地域の方針をマッチングして加速していく審議会であればもっと機能する。
- 各機関が協力的で助かっているが、地域の事業者の課題を吸い上げ切れていないのが課題。
- 大学、企業に参画してもらい、年に2回シーズ発表を行っているが、もっと多くの方に気軽に参加してもらえるものとしたい。新しいことを聞いたり、意見交換したり、気軽に質問したりするような場を提供していきたい。
- 地域を維持していくために科学技術で解決しなければならない部分が多々あり、国や道任せではなく、地域で解決しなければならない事案が相当数ある。市町村と連携を図った上で、人口減少が進む中でも、しっかりと持続できるような社会を作らなければならない。
- 大学の機能をうまく地域にとって価値のあるものとして動かせられるよう、大学を一層知ってもらうような動きをしなければいけないと思う。産学官連携推進協力員の体制を組み情報交換を進めているが、まだまだ手薄な部分があると感じている。

【人材育成・確保】

- 人口を減らさないために地域を活性化するという考え方を地域の皆さんと議論することを回数を重ねてやっていくことが大事。その中に学生が入って行って、将来を担っていける人材を育成していくことが重要。

平成30年度 科学技術振興に関する十勝地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年8月23日(木) 15:00~17:00
 (2) 場 所 とかちプラザ 特別会議室

2 テーマ等

【検討テーマ】

- 産学官金連携による研究開発・新たな産業創出について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ~科学技術振興室
 □事例紹介 「十勝で製造可能な宇宙日本食の開発」
 ~帯広地域雇用創出促進協議会 プロジェクトリーダー 丹治 幹男 氏
 (参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	帯広畜産大学教授 理事・副学長	井上 昇
支援	(公財)とかち財団 事業部長	葛西 大介
研究	家畜改良センター十勝牧場 場長	土方 浩嗣
研究	道総研畜産試験場 基盤研究部長	陰山 聡一
研究	道総研十勝農業試験場 研究部長	竹内 晴信
産業	帯広商工会議所 事務局長	鈴木 義尚
産業	北海道中小企業家同友会とかち支部 事務局長	米木 稔
産業	帯広地域雇用創出促進協議会プロジェクトリーダー	丹治 幹男
産業	とかち航空宇宙産業基地誘致期成会 事務局員	佐藤 敦子
金融	帯広信用金庫 地域経済振興部副部長	佐藤 憲
企業	(有)中田食品代表取締役社長	貴戸 武利
行政	帯広市産業連携室 主幹	西岡 尚央
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室 参事	宗万 正樹
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室 主幹	眞鍋 知広
事務局	北海道十勝総合振興局産業振興部地域産業担当部長	佐藤 正人
事務局	北海道十勝総合振興局産業振興部商工労働観光課主幹	石黒 広人

4 主な意見等

【産学官金連携】

- 宇宙日本食はあくまでも旗印。宇宙日本食の市場では商売にならないので、宇宙食としても売れるし、日本中の地方公共団体に対する非常食として販売すれば、JAXA認証はどんな営業よりも強い。
- 宇宙日本食に関わって、知らない技術に触れる機会が多い。宇宙日本食を旗印に、自社にない技術をどんどん導入していったらいいのは経験としてとてもためになる。
- 宇宙日本食を作ることは、賞味期限を長くできることになり、国内だけでなく海外展開まで視野に入れることが十勝管内の中小企業でも技術としてできるようになる。衛生技術の向上はHACCP義務化への対応の準備にもなるなど、様々な効果が期待できる。
- 中田食品の豆腐が宇宙活動で活用されていけば、企業のPRはもちろん、十勝の食品産業、農産物のPRに絶大な効果がある。
- 試験場は、技術開発や品種提供のターゲットは生産者であったので、商品開発分野での連携は少なかったが、品種開発を行っている大豆を中田食品に評価してもらうなどの連携が出てきた。
- 十勝の農家が使いやすい飼料の育種について、連携できる企業や大学があれば一緒に取り組みたい。
- 十勝の落花生のブランド化を図るため、一次加工、二次加工を地元で行い、付加価値を高めてから出荷するなどのプロジェクトを進める。農家は機械化にならないなら生産しない、メーカーは受注が見込めるなら機械を開発する、という鶏が先か、卵が先かという話になるので、どう解決するかが課題。

【人材育成・確保】

- スクラム十勝や農水省の事業について研究員に説明しながら、生産者や消費者とつないでくれるコーディネーターの人材育成が重要だと思うので道でも考えていただきたい。
- 学生への教育にもう少し関心を持っていただき、協力関係を築いて行きたい。インターンシップなどで受け入れてもらおうと、自分が教わった現場に出ていく人が必ずいるので、地域に定着していくことになる。

平成30年度 科学技術振興に関する釧路地域懇談会

1 開催日時・場所

- (1) 日 時 平成30年8月28日(火) 15:00~17:00
 (2) 場 所 釧路教育局 会議室

2 テーマ等

【検討テーマ】

- 知的財産の活用による地域企業の競争力強化について

- 情報提供 「北海道科学技術振興計画」について ~科学技術振興室
 □施策紹介 「知的財産の現状・活用事例の紹介」
 ~北海道経済産業局地域経済部知的財産室長 番井 進 氏
 □事例紹介 ①「地域における知的財産の活用」
 ~((株)昭和冷凍プラント 代表取締役 若山 敏次 氏(参画機関))
 ②「釧路市ビジネスサポートセンター k-Bizについて」
 ~釧路市産業振興部商工労政課 課長補佐 濱下 直仁 氏(参画機関)

3 参画機関

分野	所属・役職等	氏名(敬称略)
学(座長)	釧路公立大学 地域経済研究センター長	中村 研二
学	釧路工業高等専門学校 地域共同テクノセンター長	浦家 淳博
支援	釧路根室圏産業技術振興センター 専務理事	荒井 誠
支援	釧路根室圏産業技術振興センター 技術開発課長	原田 隆行
研究	道総研酪農試験場 酪農研究部長兼草地研究部長	宝寄山 裕直
研究	道総研釧路水産試験場 加工利用部長	蛸谷 幸司
産業	釧路商工会議所地域振興部 振興課長	斉藤 大
企業	(株)昭和冷凍プラント 代表取締役	若山 敏次
企業	(株)ニッコー 経営企画部次長	馬場 学
金融	大地みらい信用金庫 釧路支店長	日理 一哉
金融	釧路信用金庫 常務理事(経営企画部長)	佐藤 道雄
行政	釧路市産業振興部 商業労政課長補佐	濱下 直仁
行政	釧路市産業振興部産業推進室 室長補佐	長山 道憲
事務局	北海道経済部産業振興局 科学技術振興室長	長谷川 浩幸
事務局	北海道経済部産業振興局科学技術振興室 主幹	橋本 周
事務局	北海道釧路総合振興局産業振興部長	原田 敦

4 主な意見等

【知的財産】

- 特許と意匠、商標権を取得するようにしている。冒認はなかなか避けられないが、意匠を取得し形状の権利を押さえると、同じ形では製造できないので、全く同じ機能、性能での模倣が出来ない。
- 事業者は、知的財産権が大事だという意識がまだ低い。毎日作っている優れたものが知的財産だと認識し、権利化していくことを上手くできればよい。
- 試験場が単独で特許を取っても、民間企業が商品化するためにはそのための試験が必要だが、そこまでは対応し切れていないところがあるので、知的財産を使ってもらうためにそのステップの充実が必要。
- 地方の企業も海外展開を考えるようになり、知的財産は企業の根幹になると考える、守るべき権利を明確にしていくことが必要で、それが自社の価値を生み出し、競争力につながっていくと考えている。人材育成、情報提供等を積極的に行ってほしい。
- L S北見の事例もあり、商標登録等はスピード感が求められると感じた。顧客からは必要性を感じないとか、知らないというところも多いが、事業者の持つ価値を見つけてあげなくてはだめだと感じているし、関係機関と協力・連携しながら取り組みたい。地域資源の付加価値を高めるための工夫を地域全員で取り組まなければならないし、道もプロモーションなどの出口の部分を取り組んでいただきたい。
- 知的財産に関しては、身近な相談相手がいると強いと感じた。商工会議所では知的財産に関して相談を受ける体制が整っていないのが実情。知的財産に関してもメーカーや公的研究機関で仕事をしていただ方が相談を受けるなど、地域の身近な相談相手という仕組みができないか。
- 少しずつ裾野を広げる活動として、サテライトの充実や、専門家に巡回してもらうなどして、少しでも出願件数が増えるような活動をしてほしい。
- 事業者が知的財産制度の情報収集をしたり、実際に申請を行ったりすることに関し、人的な余裕がないというのが正直なところではないか。
知的財産の相談に関しての施策が、施策が札幌、旭川、函館、帯広までしか対象にしておかないと、札幌との物理的な距離がある釧路地域はつらい。
- 知的財産は防御になりがち。知的財産を通して、釧路の産業をブランド化し、どう釧路の企業に結びつけていくかという取組をしてほしい。